

● 業況判断（DI）*2

前回（2020年9月）からの変化

全産業（9,458社）	△ 15 % p	13 % p	↗
不動産業（403社）	△ 2 % p	7 % p	↗
大企業	△ 4 % p	7 % p	↗
中堅企業	△ 2 % p	7 % p	↗
中小企業	△ 1 % p	6 % p	↗

全産業（全規模）の業況判断は、前回から13%p改善の▲15%p。

不動産業（全規模）の業況判断は▲2%p。また、大企業は7%p改善の▲4%p、中堅企業は7%p改善の▲2%p、中小企業は6%p改善の▲1%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅*3

全産業（9,458社）	△ 18 % p	△ 3 % p	↘
不動産業（403社）	△ 9 % p	△ 7 % p	↘
大企業	1 % p	5 % p	↗
中堅企業	△ 12 % p	△ 10 % p	↘
中小企業	△ 11 % p	△ 10 % p	↘

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、大企業において今期比で改善を、中堅企業、中小企業において今期比で悪化を見込んでいます。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業（DI・%p）	-10	-17	-27	-8	-17	-26
良い	12%	14%	12%	9%	10%	9%
[構成比] さほど良くない	66%	55%	49%	74%	63%	56%
悪い	22%	31%	39%	17%	27%	35%
非製造業（DI・%p）	-5	-14	-12	-6	-17	-20
良い	16%	15%	16%	11%	9%	9%
[構成比] さほど良くない	63%	56%	56%	72%	65%	62%
悪い	21%	29%	28%	17%	26%	29%

● 土地投資（2020年度計画）

土地投資額 （全産業） [2019年度計画]	前年度比	修正率*4
	-10.8 % ↘	9.4 %
	[-9.6 %]	

*1 回答期間は11月11日～12月11日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

*5 計表中の計数は、2018年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。

[日本銀行 短観](#)